

## 2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月16日

上場会社名 AI GROSS株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4476 URL <https://aicross.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 原田 典子  
 問合せ先責任者 (役職名) Chief Financial Officer (氏名) 圖子田 健 TEL 050-1745-3021  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月16日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	748	—	48	—	47	—	26	—
2021年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 26百万円 (—%) 2021年12月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	6.80	6.68
2021年12月期第1四半期	—	—

(注) 2021年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期第1四半期の数値及び2022年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,946	1,564	80.4
2021年12月期	1,975	1,535	77.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 1,564百万円 2021年12月期 1,535百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,500	—	135	—	130	—	81	—	20.55
通期	3,000	—	270	—	260	—	162	—	41.09

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2021年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 1 Q	4,005,350株	2021年12月期	4,002,850株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	47,449株	2021年12月期	47,449株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 1 Q	3,957,068株	2021年12月期 1 Q	3,944,970株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
3. その他 .....	8
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

### (1) 経営成績に関する説明

わが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響に伴い経済活動の停滞や縮小により急激に悪化しております。感染症の再拡大の影響下において、終息の見通しが立たないことから、景気の先行きについては不透明な状況が続くことが予想されております。

当社グループのサービスを展開するビジネスコミュニケーションプラットフォーム関連の市場は成長を続けており、2025年度にはSMSの配信数が8,623百万通にも及ぶという調査結果(出所:デロイト トーマツ ミック経済研究所「ミックITレポート2021年9月号」)や、2018年5月から株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社の大手3キャリアから、SMSの次世代規格である、「RCS(Rich Communication Services)」に準拠した「+メッセージ(プラスメッセージ)」サービスが提供されたという環境変化があります。今後も、本人認証や未入金督促等の通知だけでなく、RCSが適したプロモーション、マーケティングオートメーションとの連携が進むことで、関連市場は高い成長を続けていくものと予測されております。

このような事業環境の中、当社グループは「Smart Work, Smart Life」の理念のもと、AIなど先進のテクノロジーや第5世代(5G)移動通信システムを活用して、コミュニケーションの次元を高めることを目指し、企業のさらなる業務効率向上と、働く従業員の多様な働き方の革新を支援するテクノロジーカンパニーとして、メッセージングサービスとしてSMS配信プラットフォームである「絶対リーチ!SMS」及びRCS配信及びチャットボットプラットフォームである「Smart X Chat」を展開し、HR関連サービスにおいては、AIデータ分析を人事領域に組み合わせ、人的資源の可視化・個人最適化による有効活用実現に向けて新規事業を推進してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高748,193千円、営業利益48,228千円、経常利益47,106千円、親会社株主に帰属する四半期純利益26,933千円となりました。

なお、当社グループはSmart AI Engagement事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて29,436千円減少し、1,946,177千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて40,546千円減少し、1,668,278千円となりました。これは主に、売掛金が113,042千円増加し、現金及び預金が167,205千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11,109千円増加し、277,898千円となりました。これは主に、無形固定資産が11,885千円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べて58,245千円減少し、381,438千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて53,646千円減少し、367,560千円となりました。これは主に、買掛金が75,523千円、未払金が11,713千円それぞれ増加し、未払法人税等が141,531千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4,599千円減少し、13,878千円となりました。これは主に、長期借入金が4,599千円減少したことによるものです。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて28,808千円増加し、1,564,738千円となりました。これは主に、資本金が937千円、利益剰余金が26,933千円それぞれ増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間における業績は、概ね当初計画どおり推移していることから、2022年12月期の業績予想については、2021年2月10日の「2021年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、依然として新型コロナウイルス感染症の動向には注視してまいります。現時点において、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後、業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,326,926	1,159,720
売掛金	331,546	444,588
前払費用	27,036	23,056
未収消費税等	23,887	39,201
その他	380	1,889
貸倒引当金	△952	△177
流動資産合計	1,708,825	1,668,278
固定資産		
有形固定資産	20,168	21,024
無形固定資産	60,519	72,404
投資その他の資産	186,101	184,468
固定資産合計	266,788	277,898
資産合計	1,975,614	1,946,177
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	209,543	285,066
1年内返済予定の長期借入金	18,396	18,396
未払金	38,159	49,872
未払費用	6,300	4,442
未払法人税等	145,105	3,573
預り金	3,702	4,226
契約負債	—	1,573
その他	—	410
流動負債合計	421,206	367,560
固定負債		
長期借入金	18,477	13,878
固定負債合計	18,477	13,878
負債合計	439,683	381,438
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,977	13,914
資本剰余金	913,828	914,766
利益剰余金	609,671	636,604
自己株式	△653	△653
株主資本合計	1,535,823	1,564,631
新株予約権	107	107
純資産合計	1,535,930	1,564,738
負債純資産合計	1,975,614	1,946,177

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	748,193
売上原価	507,607
売上総利益	240,585
販売費及び一般管理費	192,357
営業利益	48,228
営業外収益	
受取利息	7
営業外収益合計	7
営業外費用	
支払利息	46
為替差損	1,083
営業外費用合計	1,129
経常利益	47,106
税金等調整前四半期純利益	47,106
法人税、住民税及び事業税	3,574
法人税等調整額	16,597
法人税等合計	20,172
四半期純利益	26,933
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,933

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	26,933
四半期包括利益	26,933
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	26,933
非支配株主に係る四半期包括利益	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

代理人取引に係る収益認識

一部の販売取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への販売取引における当社の役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人に該当する取引については当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、従来「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

当社は、Smart AI Engagement事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。